

(当テキストは決算説明会における説明を元に投資家の皆様の利便性を考慮して、要約としてまとめたものです。当日の説明を一言一句書きとめたものではございません。ご了承ください。)

P2「2011年3月期 第2四半期累計(6ヶ月)決算 <概略>」

- ・当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で約7倍、営業利益は約2.7倍と、大幅な増益を達成しました。
- ・8月から対ユーロでの急激な円高もありましたが、ソリューション販売、プロダクションプリンティングなどの販売増加による粗利率の改善や構造改革の効果などもあり、営業利益において増益を達成いたしました。
- ・基板事業は、引き続き好調なアジアパシフィック地域に続き、日米欧についても上向きになってきたと感じています。
- ・プロダクションプリンティング事業、ソリューション事業などの新規事業が、前年同期比2桁成長を継続。戦略展開が順調に進んでいます。
- ・当期純利益の増加に加えて、運転資金のコントロール、投資案件精査などの継続により178億円のフリーキャッシュフローを創出しました。
- ・2011年3月期通期の見通しにおいて、下期のドルの為替前提を1ドル80円に修正いたしました。売上高は若干下方修正しましたが、通期の利益の見通しは変更いたしません。新規事業の伸長や、基盤事業における新製品投入、構造改革による経費コントロールなどにより、利益計画についてはなんとしても達成したいと考えております。
- ・配当金は、既にアナウンスいたしましたとおり上期配当金を16.5円と決定しました。期末配当金と合わせた年間配当金で33円とする見通しについても変更しておりません。

P3「2011年3月期 第2四半期累計(6ヶ月間)業績」

- ・売上高は9,708億円と、伸び率は-1.8%の減収となりましたが、為替を除くと3.7%の増収となります。第1四半期の為替を除いた伸び率が現地通貨ベースで2.6%であるのに対し、第2四半期は4.8%と、事業環境は回復してきていると考えております。
- ・売上総利益は、為替影響による減収はありましたが、カラーMFPやプロダクションプリンティングなどの高付加価値製品の販売増、マネージドドキュメントサービス(MDS)、ITサービスなどのソリューション販売が増加したことで、粗利率が改善し、前年同期比で増益となりました。
- ・営業利益は、上記に加え構造改革による経費コントロールの継続などにより、380億円と前回見通しを30億円上回り、前年同期比では約2.7倍の増益となりました。
- ・税引前利益は前年同期比で約4.1倍、純利益は約7倍の増益となりました。

P4 「2011年3月期 第2四半期累計 営業利益:前年同期比増減分析」

- ・販売増&利益率改善による総利益増加は405億円
- ・製造原価低減による総利益増加は33億円
- ・研究開発費低減による利益増加は19億円
- ・その他経費増加による利益減は5億円
- ・為替影響による利益減は212億円

P5 「【参考】2011年3月期 第2四半期業績 補足」

- ・営業利益率は、2008年度第4四半期を底に上昇傾向です。10%を目標に、引き続き改善を進めています。
- ・売上総利益率は、季節性などの影響で上下しておりますが、2008年度第4四半期を底に改善が続いています。
- ・販管費率は、2008年度第4四半期をピークに、徐々に低下傾向にあります。
- ・研究開発費は、競争力のある製品開発は維持しながら、構造改革の一環として研究開発の効率化に取り組んでいます。
- ・売上高伸び率は、2009年度第3四半期を底に回復傾向にあります。下期は新製品投入、ソリューションビジネスの展開等で、さらに高い成長・利益拡大を狙っています。

P6 「2011年3月期 第2四半期累計 分野別売上高」

(製品別売上高)

「連結セグメント情報:事業別」の中で説明いたします。

(地域別売上高)

- ・日本は、4.1%の増収と、本体の需要は回復しつつあります。ノンハードについては、まだカラー出力抑制の影響などもあるため、ハードの回復からは少し遅れて回復してくると見えています。
- ・米州は、商談は継続的に発生しており、事業環境は着実に回復しています。IKONIは、マネージドドキュメントサービス(MDS)の展開やプロダクションプリンティング製品の拡販等で貢献し始めております。
- ・欧州は、国によってもばらつきはありますが、ドイツなどはGDPなどの経済指標に改善傾向があり、MFPの需要も安定的に出てきています。大手商談に対する支援件数も、拡大傾向にあります。
- ・アジアパシフィック、中国などのその他地域は、引き続き堅調に推移しています。

P7 「2011年3月期 第2四半期累計 連結セグメント情報:事業別(1):画像&ソリューション分野」

- ・画像&ソリューション分野は、現地通貨ベースで3.3%の増収。営業利益率も2.7ポイント上昇して、8.6%に改善しています。
- ・MFPとプリンターのハード、ノンハードとも増収となり、事業環境は着実に改善しています。
- ・営業利益は、増益基調が続いています。

P8 「【参考】画像&ソリューション分野 補足」

(MFP&プリンター合計 前年同期伸び率)

- ・MFP・プリンタ合計で、ハード、ノンハードとも回復傾向にあります。

(画像&ソリューション売上高 製品別構成比)

- ・棒グラフ下のプリンタ、MDS&ITサービスを伸ばすことがリコーの戦略で、この2つのセグメントは堅調に成長を続けており、戦略展開は順調に進んでいます。

P9 「【参考】2011年3月期 主な新製品・サービス」

- ・「NEW」という表示は7月から10月までに発売・発表した新製品です。11月以降、MFP新製品の発売を予定しています。
- ・プロジェクションシステムは、単なるプロジェクター単体ではなくシステムとして販売してまいります。引き合いも多く期待しています。
- ・各地域で新たなソリューション、サービスを行っており、ここも我々の大きく期待する部分・分野です。

P10 「2011年3月期 第2四半期累計 連結セグメント情報:事業別(2):産業分野」

- ・昨年度の中間期は7億円の赤字でしたが、今年度は10億円の黒字と、増収増益となりました。
- ・半導体、サーマル、電装ユニットそれぞれ、市況の回復により増収となっています。

P11 「2011年3月期 第2四半期累計 連結セグメント情報:事業別(3):その他分野」

- ・まだ、赤字ではありますが、下期からは黒字に転換できると考えております。

P12 「2011年3月期 第2四半期累計 連結セグメント情報:所在地別(1):日本、米州」

- ・日本は、8.2%の増収となり、営業利益も250億と170億の増益となりました。営業利益は、2008年度第4四半期を底に改善傾向にあります。
- ・米州も、2008年度第4四半期を底に営業利益が改善傾向にあります。2008年度は、IKON社買収の初期費用などにより赤字でしたが、2009年度後半からは、買収初期費用を除くと既に黒字に転換しています。下期からは買収初期費用を入れても黒字に転換する見通しです。

P13 「2011年3月期 第2四半期累計 連結セグメント情報:所在地別(2):欧州、その他」

- ・欧州は、為替影響などにより減収となっていますが、ビジネスそのものは堅調に推移しています。
- ・その他地域も順調に推移しています。販売増、生産会社におけるコストダウンの進展などにより、23億円の増益を達成しております。

P14 「連結貸借対照表 < 2010年9月末 >」

- ・2010年3月末と比べ、総資産が408億円減少しております。
- ・有利子負債が471億円増加しておりますが、2010年6月に社債600億円を発行したことが影響しています。

P15 「【参考】連結貸借対照表:主要指標推移」

- ・総資産回転率は、若干改善し0.82となっています。
- ・棚卸資産回転期間は1.93ヶ月と、新製品投入を控えた作りこみにより増加しています。
- ・株主資本比率、D/Eレシオは、社債発行により若干低下しておりますが、今後控えている転換社債の繰上償還により従来水準に回復する見通しです。

P16 「連結キャッシュフロー計算書 < 6ヶ月分 >」

- ・フリーキャッシュフローは178億円と、第1四半期から若干減少していますが、順調にキャッシュを生み出しています。

P18 「2011年3月期 通期 業績見通し」

- ・ドルの前提を直近の動向ふまえ、1ドル90円から80円に変更しております。これに伴い、売上の見通しを300億円下方修正し2兆200億円としましたが、前年比では増収を確保したいと考えております。なお、売上総利益では、100億円の減少にとどめる見通しです。
- ・営業利益、税引前利益、当期純利益は、需要回復や新製品投入、新規事業拡大、製造原価低減などによる粗利率の改善と販管費削減などにより為替の影響を補い、前回見通しを継続しています。

P19 「2011年3月期 通期 営業利益見通し：前年度比増減分析」

- ・販売増による総利益増加は630億円(前回見通しでは605億円)
- ・製品原価低減による総利益増加は90億円(前回見通しでは50億円)
- ・研究開発費増加による利益減は20億円(前回見通しから変更なし)
- ・その他経費増加による利益減は115億円(前回見通しは126億円)
- ・為替影響による利益減は395億円(前回見通しは318億円)

P20 「2011年3月期 通期 分野別売上高見通し」

- ・為替影響の反映を除くと、分野別売上高の構成には大きな変更はありません。

P21 「連結財務指標推移（年度別）」

- ・一株あたり配当金は33円と変更ありません。
- ・足元、景気や為替など不透明な要素はありますが、これまでの先行投資や構造改革の成果を出し、皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。